

# 特定非営利活動法人の手引き

## 管理・運営編



令和6年9月

福岡市市民局市民公益活動推進課

〒810-8620

福岡市中央区天神1丁目8番1号 市役所7階

TEL 092-711-4927

FAX 092-733-5768



# ～ 目 次 ～

<b>第1章 手続きの概要</b>	
1 手続きの概要	1
(1) 手続きの種類	
(2) 年間の事務の流れ	
2 総会の運営について	5
(1) 社員総会とは	
(2) 社員の表決の方法について	
(3) 社員総会の決議の省略について	
<b>第2章 事業年度終了後の手続き</b>	
1 事業報告	12
(1) 事業報告の流れ	
(2) 所轄庁に提出する書類	
(3) 貸借対照表の公告	
2 計算書類等作成の際の注意点	33
(1) 計算書類等	
(2) 計算書類等の別葉表示	
(3) 活動計算書	
(4) 貸借対照表	
(5) 計算書類の注記	
(6) 財産目録	
(7) 活動予算書	
(8) 留意すべき会計上の取扱い	
(9) 経過措置	
<b>第3章 役員を変更する場合の手続き</b>	
1 役員変更等届出	43
(1) 手続きの流れ	
(2) 所轄庁に提出する書類	
(3) 法務局での登記	
[コラム] 再任の考え方について	51
<b>第4章 定款を変更する場合の手続き</b>	
1 定款変更の流れ	54
2 所轄庁への届出と認証申請	55
3 定款変更届出	56
(1) 手続きの流れ	
(2) 届出に必要な書類	
4 定款変更認証申請（所轄庁の変更を伴わない場合）	58
(1) 手続きの流れ	
(2) 申請に必要な書類	
(3) 定款変更の認証後に提出する書類	

5	定款変更認証申請（所轄庁の変更を伴う場合）	66
	（1）手続きの流れ	
	（2）申請に必要な書類	
	（3）定款変更の認証後に提出する書類	
6	定款附則について	73
<b>第5章 解散及び合併の手続き</b>		
1	解散手続き	75
	（1）解散事由	
	（2）解散の流れ	
	（3）解散と清算	
	（4）解散届出書	
	（5）解散認定申請書	
2	清算手続き	81
	（1）一般的な清算の流れ	
	（2）清算人の職務	
	（3）公告について	
	（4）清算人就任届出書	
	（5）清算終了届出書	
3	残余財産について	86
	（1）残余財産の帰属	
	（2）残余財産譲渡認証申請書	
4	合併	88
	（1）合併手続き	
	（2）債権者への公告・催告	
	（3）合併の流れ	
	（4）合併認証申請	
	（5）合併登記完了届出	
<b>第6章 NPO法人に対する監督等</b>		
1	報告及び検査	93
2	改善命令	93
3	設立の認証の取消	93
4	罰則	94
<b>第7章 その他</b>		
1	登記（法人部門）について	95
	（1）登記について	
	（2）主な登記事由一覧	
2	必要に応じて行う手続き	97
3	Q & A	98
4	税務署・県税事務所・福岡市関連部署・法務局等	112
5	インターネットを利用した申請書等用紙の ダウンロード方法	114

## ～ [ Q & A ] 目 次 ～

- 1 定款を変更する場合の手続きは？・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
- 2 定款変更の際して、所轄庁の認証が不要となるのはどんな場合・・・・・・・・ 98  
ですか？
- 3 変更後の定款は、どの時点で有効になるの？・・・・・・・・ 99
- 4 定款変更後に必要な手続きは、どのようなものがあるの？・・・・・・・・ 99
- 5 役員や会費に変更があった場合、定款附則を変更しないと・・・・・・・・ 99  
いけないの？
- 6 理事だった者が監事に就任した場合も役員の変更等届出書を・・・・・・・・ 100  
提出するの？
- 7 理事長（代表者）が単なる理事（平理事）になった場合も役員・・・・・・・・ 100  
の変更等届出書を提出するの？
- 8 役員の変更等届出書は、事業報告の際に1事業年度分をまとめて・・・・・・・・ 100  
提出すればいいの？
- 9 監事も登記しないといけないの？・・・・・・・・・・・・・・・・ 101
- 10 再任（重任）の場合も登記が必要なの？・・・・・・・・・・・・ 101
- 11 役員が辞任したらすぐに代わりの人を選任しないといけないの？・・・・ 101
- 12 事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録は、決算期に・・・・ 102  
作成されるので、設立当初は備え置く必要はないの？
- 13 事業報告書等はいつまでに提出すればいいの？・・・・・・・・ 102
- 14 何も活動していない場合は、事業報告書等を提出しなくていいの？・・・・ 102
- 15 「その他の事業」に係る決算書類は、事業を実施していない場合は・・・・ 102  
提出しなくていいの？
- 16 平成23年法改正により「収支計算書」が「活動計算書」に・・・・・・・・ 103  
改められましたがどう変わったの？
- 17 「事業費」と「管理費」のちがいは？・・・・・・・・・・・・ 103
- 18 定款等については、事務所に備え置く必要はないの？・・・・・・・・ 103
- 19 NPO法人を設立した直後には、どのような書類を法人の事務所・・・・ 104  
で閲覧させればいいの？
- 20 法人の事務所での閲覧は、各書類についていつまでの期間のもの・・・・ 104  
を閲覧させればいいの？
- 21 閲覧は、すべての事務所で行わなければならないの？・・・・・・・・ 104
- 22 法人の事務所で見られる書類と、所轄庁で閲覧、謄写できる書類・・・・ 104  
は異なるの？
- 23 総会の決議ではなく、理事会の決議で解散することはできるの？・・・・ 105
- 24 「資金不足」による解散は、「事業の成功の不能」による解散に・・・・ 105  
あたるの？
- 25 解散せずに活動を休止することはできるの？・・・・・・・・ 105
- 26 解散時の公告は、どのような方法で行うの？・・・・・・・・ 106
- 27 債権者がいないと思われる場合は、公告を行わなくていいの？・・・・ 106
- 28 残余財産の帰属先は、総会で自由に決めることができるの？・・・・ 106

- 29 NPO法人を解散して任意団体として活動を継続する場合、法人・・・107  
の残余財産を任意団体に引き継ぐことはできるの？
- 30 残余財産の帰属先を決めるにあたって、相手方の承諾は必要なの？・・・107
- 31 法第35条第1項の規定により作成する貸借対照表及び財産目録・・・107  
は、合併前の各法人が作成するの？  
また、どちらの事務所に備え置くのですか？
- 32 合併の登記は、いつまでに行う必要があるの？また、登記を・・・108  
行わなかった場合どうなるの？
- 33 合併の際の公告はインターネットによる方法が認められるの？・・・108
- 34 平成28年のNPO法改正の概要は？・・・108
- 35 令和2年のNPO法改正の概要は？・・・109
- 36 令和2年のNPO法改正はいつから施行され、・・・109  
いつから適用されるの？
- 37 貸借対照表の公告はどの程度の期間必要なの？・・・109
- 38 貸借対照表の公告の方法のうち、電子公告とはどのようなものなの？・110
- 39 電子公告の方法として、LINEを使用する方法は含まれるの？・・・110
- 40 貸借対照表の公告の方法のうち、「主たる事務所の公衆の見やすい・・・110  
場所に掲示」とはどのような場所が該当するの？
- 41 貸借対照表の「要旨」（法第28条の2第2項）とはどのようなものを・111  
いうの？
- 42 事業報告書等の備置期間はいつの書類から延長されるの？・・・111
- 43 備置期間が延長される事業報告書等には何の書類が含まれるの？・・・111
- 44 所轄庁で閲覧・謄写できる書類はいつから過去5年間に延長されるの？111

